

事務事業	11026	母子・父子家庭日常生活支援事業	担当課 課長	子育て支援課 吉原 正治	担当係 担当者	子育て支援係 愛甲早苗
計後 画期 体計 系画	施策	05 子どもを安心して生み育てることができるまちをつくる	予 算 科 目	会計	1	一般会計
	取り組み方針	180 出産や育児の負担を軽減する		款	3	民生費
				項	3	児童福祉費
				目	6	子育て支援事業費
基本事業						
法令根拠条例等	志免町母子家庭等日常生活支援事業実施要綱		個別計画			
実施期間	□28年度のみ <input checked="" type="checkbox"/> 単年度繰返 H17 年度より開始		□期間限定(複数年)		年度～	年度

【事業の目的・内容】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 母子及び父子家庭が自立促進に必要な事由(技能習得のための通学、就職活動等)、又は社会的事由(疾病、出産、看護、事故、出張及び学校等の公的行事への参加等)により一時的に生活援助が必要な場合、又は日常生活を営むのに支障が生じている場合に、母子家庭等の生活の安定を図ること及び母子家庭等が生活の中で直面する諸問題の解決や、ひとり親家庭の児童の精神的安定を図り、母子家庭等の地域での生活を支援することを目的として実施する。	<input type="checkbox"/>	2次評価会議に提出します (左にチェックを入れる)
【業務内容(町職員の仕事内容)】(改行は、「Alt」+「Enter」で行ってください) 支援を必要としている方に登録申請書を提出してもらい、その後、支援員派遣申請の書類提出があれば、支援員派遣要請を社会福祉協議会に行う。	主 な 事 業 費 の 内 訳	母子家庭等日常生活支援事業委託料 7千円
		千円
		千円
		千円

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

事務 事業 の 目 的	① 手段(主な活動) 28年度に行った主な活動(※簡条書きで記入) 母子父子家庭等で一時的に援助が必要となった家庭に援助員を派遣し、生活の援助等を行う	④ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	指標数値			
	② 対象(誰、何を対象にしているのか) 就学や疾病等で一時的に生活援助、保育サービスを必要とする母子・父子の家庭等	ア 利用世帯数	単位	27年度	28年度	29年度
		イ				
		ウ				
	③ 意図(この事業で、対象をどのような状態にしたいのか) ひとり親家庭の生活安定	⑤ 対象指標(対象の大きさを表す指標)	指標数値			
		ア ひとり親家庭で一時的に生活援助が必要な世帯数(登録申請者数)	単位	27年度	28年度	29年度
イ						
⑥ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	ア 登録世帯のうち利用している世帯の割合	単位	27年度	28年度	29年度	
	イ 派遣回数	単位	27年度	28年度	29年度	
	ウ					
	エ					
	オ					
	ア	目標	100.0	100.0	100.0	
	ア	実績	100.0	100.0		
	イ	目標	40	40	40	
	イ	実績	24	4		
	ウ	目標				
ウ	実績					
エ	目標					
エ	実績					
オ	目標					
オ	実績					

(2) 総事業費の推移

事 業 費	財源内訳(千円)	27年度 (決算値)	28年度 (当初予算)	28年度 (決算値)	29年度 (当初予算)	30年度 (計画)	31年度 (計画)
	経費						
	国・県支出金、地方債等	36	128	7	128		
	受益者負担等	9					
	一般財源		23		23		
	合計(A)	45	151	7	151	0	0
	(内臨時・嘱託職員人件費)						
正職員人件費[按分](B)	320	562	429	680			
トータルコスト(A)+(B)	365	713	436	831	0	0	

事務事業評価表(事業実施年度:平成28年度)

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① 事務事業を開始したきっかけは何ですか？いつ頃どんな経緯で開始されましたか？	② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)はどう変化していますか？	③ 事務事業に対して関係者からどんな意見や要望が寄せられていますか？(誰からの意見か明記)
母子福祉手当が平成16年度で廃止となり、平成17年度から母子家庭だけでなく父子家庭も含めたひとり親家庭を対象とし、手当という形ではなく具体的に生活を支援する方法が妥当であるとして開始された。	ひとり親家庭は年々増加の傾向にある。	特になし

(4) 昨年度の評価結果の取り組み状況調べ

昨年度の事務事業評価結果		28年度の取り組み状況と今後の方針	
事業の方向性	平成28年度の取り組み概要及び期待される効果	実施状況	実施できなかった理由と今後の方針
<input type="checkbox"/> 廃止・休止 <input type="checkbox"/> 目的の見直し <input checked="" type="checkbox"/> 有効性改善 <input type="checkbox"/> 効率性改善 <input type="checkbox"/> 事務事業終了 <input type="checkbox"/> 現状維持・継続	窓口や電話等での相談の際などに、生活支援の必要性に応じて案内を行っていくことで事業を有効に利用することが可能と考えられる。窓口やホームページを通して広報を行っていくことで周知をはかる。	<input checked="" type="checkbox"/> 記述どおり実施できた (コメント必要ありません) <input type="checkbox"/> 一部実施できた(理由→) <input type="checkbox"/> 実施できなかった(理由→)	

2 評価(SEE)及び全体総括の部 * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

(1) 評価

	評価の理由
目的妥当性評価 ① 上位施策への貢献度は大きいですか？※総合計画を参照してください <input type="checkbox"/> 貢献度大きい(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 貢献度ふつう(理由→) <input type="checkbox"/> 貢献度小さい(理由→)	所得に応じて自己負担金が決まるため、比較的利用しやすいものであり、緊急の生活の援助という面でひとり親の家庭のサポートが出来る。
② 税金を使って達成する目的(対象と意図)ですか？(事業の目的は、総合計画の町の役割や基本方針に合っていますか？) <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である(理由→) <input type="checkbox"/> 妥当性が低い(理由→)	就学、疾病などの一時的な生活の変化に伴う場合、ひとり親家庭の世帯においては日常生活に大きな支障をきたすこともあるため、生活の援助を町が行っていく必要がある
有効性評価 ③ 成果がこれ以上向上する余地(可能性)はありますか？ <input type="checkbox"/> 成果向上余地がある(理由→) <input checked="" type="checkbox"/> 成果向上余地がない(理由→)	必要な機関とは、連携をとりながら取り組んでいるので、成果向上の余地はない。
④ 廃止・休止した場合、成果への影響はありますか？ <input checked="" type="checkbox"/> 影響あり(理由→) <input type="checkbox"/> 影響なし(理由→)	代替サービスが他にないため。
効率性評価 ⑤ 現状の成果を落とさずにコスト(予算+事務従事時間)を削減する新たな方法はありますか？(広域連携や民間委託等の導入など) <input type="checkbox"/> ある(具体的な内容→) <input checked="" type="checkbox"/> ない(理由→)	受益者負担等は、福岡県の要綱により定められており、今のままでコスト削減は出来ないと考える。

(2) 28年度を振り返って(全体総括・反省点)

就学や疾病など、一時的な生活の変化の中で利用するものであるため利用者自体は少ないが、緊急時の生活を支えるという点で必要となってくる事業である。

3 今後の方向性(29年度以降の計画と30年度予算への反映)(PLAN)

(1) 今後の事業の方向性(複数選択可) <input type="checkbox"/> 廃止・休止(理由→) <input type="checkbox"/> 目的の見直し(内容→) <input type="checkbox"/> 有効性改善(成果向上)内容→ <input type="checkbox"/> 効率性改善(コスト削減)内容→ <input type="checkbox"/> 事業終了 <input checked="" type="checkbox"/> 現状維持・継続	(2) 平成29年度以降に取り組む内容と期待される効果 窓口や電話等での相談の際などに、生活支援の必要性に応じて案内を行っていく。広報やホームページで周知を行っていく。
--	---